

平成18年10月16日

中田宏横浜市長に対する
市立脳血管医療センターの医師補充、ならびに
岩崎榮病院経営局長解任の要請

「脳卒中から助かる会」

代表 上野 正

〔1〕現在、脳血管医療センターは脳卒中専門の医師の激減により、脳卒中専門病院として存立の危機にあります。現状は以下の通りです。患者の命を守るため、市長としての責任において医師を補充してください。

1)特に神経内科医の不足が深刻です。

現在は、外科手術なしで治療できる割合が増え、神経内科医が従来にもまして脳卒中診療の中心になっています。

昨年3月末 本年2月(植村センター長就任時) 本年4月 本年9月
13人 → 9人 → 6人 → 4人
(内1人産休)

この結果、夜間当直の脳卒中専門の専任医師(神経内科医+脳外科医) 昨年3月末 本年9月

17人(13人+4人) → 5人(3人+2人)

非常勤者の支援を加えても、常時待機の夜間当直体制をこの人数で支える脳卒中専門の医師の過労と、このまま勤務を続けられるかが危ぶまれます。

2)入院患者の受け入れも、神経内科医の不足により激減しました。特に、脳卒中専門病院として最も重要な急性期入院患者の場合が深刻です。

入院患者全体の数(病床数300に対し)

本年3月末 本年8月末
254人(85%) → 154人(61%)

急性期入院患者数(病床数111に対し)

本年3月末 本年8月末
92人(83%) → 59人(53%)

これは大変なことです。全国最高レベルの施設である脳血管医療センターで本来は助けられた人を受け入れられなくなってしまったのです。

3)脳卒中と関係の深い心疾患を診る循環器内科医が1年半も皆無のままです。これも重大なことです。昨年4月(岩崎局長就任時)までは常時確保されていました。

内科全体としても、昨年4月までは概ね4人在任していました。今は神経内科部長兼任のお一人だけです。

4)医師全体としても、定員30人の所現在専任者は15人だけです。これでは医療法上の定数を満たしていません。

しかも、この数字は脳卒中とも縁が薄く、昨年4月までは専任を採用していなかった皮膚科、泌尿器科の各1名を含んだもので、これを除けば13人です。

もしも、患者の命を大切にしたい気持ちがあるなら、センターをこのような状態にしておくことは出来ないはずですよ。

[2] 全国でも有数、関東一の機能と実績を持つ市立脳血管医療センターは、岩崎榮病院経営局長就任以来1年半で現在の窮状に陥りました。

これは、下記のように岩崎榮局長の行動によるものであり、このままではセンターの再建は期待できません。

岩崎榮局長を直ちに解任してください。

横浜市民と脳卒中専門の医師が信頼できる新局長を採用して、センターを復活してください。

1)岩崎榮局長は、局長就任間近の衛生局参与の時から、脳血管医療センターの急性期医療を廃して他に移し、センターをリハビリ重点施設とする構想を公表しました。

これは、発症直後の急性期医療で患者を救うことがまず第一という脳卒中医療の基本認識と、センターが専門の医師とMRIなどが毎日24時間待機する横浜で唯一の病院であることを無視した行動で、これによってセンターの方向性が危うくされました。

2)岩崎榮局長の病院経営下、及び影響下に脳血管医療センターを代表する名医が次々とセンター退任を余儀なくされました。

センターは一昨年発足した厚生労働省の脳卒中に関する研究班中5つの中核施設でしたが、センターの畑隆志、松岡慈子先生は百余の病院が参画するこの研究班のわずか十数人の中心メンバーでした。両先生は特効薬t-PAの治験でも全国最高水

準の成績をあげて、解禁に貢献されました。

植田敏浩先生は全国でわずか70人ほどしか居ない脳血管内治療学会認定の指導医で、横浜市では唯1人の方でした。この3人の方々を失ったのです。

3) 昨年も暮れになって、脳血管医療センターが急性期医療を行うことが正式に決まり、岩崎榮局長の誤った方針は退けられましたが、脳卒中専門の医師は更に減ってしまいました。

センターが全国有数の脳卒中専門病院であっただけに、センターで何が起こったかが全国の脳卒中専門の医師に知れ渡り、責任者の岩崎局長が元のまま居るため、横浜市が本気で急性期医療を実施するとは信用されていないのです。

横浜市の関係者は、センターの医師不足を「研修医制度の変更」によって説明しようとしては、これは当たりません。新制度によって優れた病院には希望者が増えています。センターの方向性が危うくされ、優れた医師が出されたためにこの事態となりました。

なお、岩崎榮局長は財団法人「日本医療機能評価機構」の理事でもあり、同機構は全国の医療行政において重要な役割を果たしています。同局長の脳卒中医療に関する上記の認識の誤りはこの意味でも危険なため、「脳卒中から助かる会」は日本医療機能評価機構に対し、岩崎榮理事の適格性の検討を書面によって要請しました。

また、同機構の監督官庁である厚生労働省医政局に対し、上記の検討が適切に行われるよう指導を要望しました。

これらの書面を添付しますので、市としてもご参照下さい。

〔3〕以下は、前記2項と比べれば付随的な問題ですが、横浜市が脳血管医療センターを責任を持って運営し、その情報を外部に公表、発信していく基本姿勢に関わる事柄なので、責任ある回答を求めます。

本年9月、週刊朝日は「脳卒中のいい病院」という19頁の特集を1日号と8日号に掲載しました。

これは脳卒中の治療と診療体制の解説と、全国の脳卒中専門病院の症例数、検査態勢、t-PA 使用実績、リハビリ体制、専門医数などを表にしたものです。

日本脳卒中学会が認定した全国の研修教育病院738施設を対象としたアンケート調査によるとありますが、この中に横浜市立脳血管医療センターが何処にも出

ていません。

2004年まではセンターは全国の脳卒中専門病院の中でも中核5施設のひとつでした。2005年に如何に衰えたと云っても何百という病院の中に全く出ていないとは信じがたいことです。

余り奇妙なので、週刊朝日編集部に直接問い合わせました。編集部によれば、全国の病院に対して2005年のデータを求めた。ところが横浜市立脳血管医療センターだけが2004年のデータを送ってきた。センターに2005年のデータを再度求めたが、「2005年のは出せない」と断ってきたので、やむを得ず除いたということでした。確かにこの記事の「表の見方」という欄に「回答があったが条件の整わなかった病院は除外した」と断り書きがありますが、これは全国で横浜市立脳血管医療センター唯一箇所のことだそうです。

何故このような奇怪なことが起きるのか？ アンケートで聞かれているのは簡単な数値です。何故2004年のは出せて、2005年のは再度求められても出せないのでしょうか？ センターでは半年以上経っても2005年の事業の整理がついていないのでしょうか？

この程度のデータが出せないのは何故か？ これが現在のセンターの管理部門と病院経営局長の能力を示すものなのでしょうか？

この事態を調査し、原因と責任を明瞭にご回答下さい。

また、横浜市としてセンターの運営に関する情報の発信を今後どのように行なう考えなのか？

市長ご自身の責任ある回答を求めます。他人事ではありません。